



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日
東・名

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,396	6.7	29	△85.9	38	△81.2	△13	—
2019年12月期	5,059	5.8	206	△6.3	205	△6.9	123	△12.0
(注) 包括利益	2020年12月期		△14百万円 (—%)		2019年12月期		123百万円 (△9.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△10.39	—	△0.9	1.1	0.5
2019年12月期	94.89	92.26	8.6	6.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(注) 2020年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,270	1,415	32.5	1,076.19
2019年12月期	2,910	1,494	50.5	1,129.68

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,388百万円 2019年12月期 1,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	248	7	555	1,361
2019年12月期	△137	△29	△139	550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00	57	46.4	4.0
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	25	—	1.8
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		45.0	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	38.4	46	—	42	—	28	—	21.61
通期	6,885	27.6	158	444.2	149	286.7	72	—	55.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	1,318,620株	2019年12月期	1,309,020株
② 期末自己株式数	2020年12月期	28,547株	2019年12月期	6,547株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	1,284,696株	2019年12月期	1,299,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,958	△7.0	46	△80.2	50	△78.9	21	△86.4
2019年12月期	4,256	4.9	235	7.1	238	7.4	159	5.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	16.98		16.54					
2019年12月期	123.06		119.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	3,552		1,502		41.5		1,143.65	
2019年12月期	2,759		1,546		55.2		1,169.49	

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,475百万円 2019年12月期 1,523百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,200	26.0	44	—	30	—	23.20	
通 期	4,731	19.5	132	163.8	90	312.8	68.59	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、企業収益や個人消費が減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。2020年5月には政府による緊急事態宣言が解除され、社会経済活動レベルの引き上げが期待されたものの、新型コロナウイルス感染症終息の見込みは立たず、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

住宅業界におきましても、住宅ローン減税延長やグリーン住宅ポイント制度の導入等の政府による後押しがあるものの、消費税増税に伴う需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下に加え、物流コスト・原材料費の高騰による建設コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、新たなM&Aとして、2020年1月に兵庫県でインテリア事業を展開するアプリコット株式会社（以下、アプリコット社）を子会社化し、同社が取扱うカーテンや家具などのインテリア製品を、当社グループが取扱う住宅リフォームや新築住宅にセットして提案するなど、サービスの拡充を図ってまいりました。さらに、同年10月には、大阪府でリフォーム事業と不動産流通事業を展開する株式会社MIMA（以下、MIMA社）を子会社化し、関西地区でのドミナントエリアを拓けるとともに、同社の強みである動画コンテンツなどの情報発信手法をグループで共有するなど、グループ間のシナジーを最大限に発揮して、グループ全体での競争力強化とシェア拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、消費税増税に伴う需要の反動減や、新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下等により、当社グループの主力事業である住宅リフォーム事業において、大型リフォームやデザインリフォームの引き合い数が減少して相対的に緊急性の高い少額の工事が増加したことから、受注平均単価が低下するなど上半期の受注活動は大きな影響を受けました。

一方で、緊急事態宣言解除後の政府による経済対策や経済活動の再開に合わせて、各種需要喚起策の実施や、ウィズコロナを見据えたオンラインでの営業手法等も導入した結果、下半期の受注高は順調に回復してまいりました。加えて、当連結会計年度に子会社化したアプリコット社やMIMA社の売上寄与もあったことから、売上高は増加しました。費用につきましては、50周年記念企画や需要喚起策等の広告宣伝費の増加に加え、M&Aの実施による取得関連費用の計上やのれん償却額、人件費等が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,396百万円（前期比6.7%増）、営業利益は29百万円（前期比85.9%減）、経常利益は38百万円（前期比81.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は13百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益123百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有する女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに、外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。また、「LINEアプリ」等を活用して、お客様がリフォームのご相談や見積り依頼を簡単にオンラインでできるサービスを開始し、非対面で接客できる営業体制を構築するなど、他社との差別化を行って集客を強化してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急性の高い少額の工事が相対的に増加して受注平均単価が低下したことや、消費税増税後の反動減があったものの、期中に子会社化したアプリコット社やMIMA社の売上寄与があり、売上高は4,041百万円（前期比14.3%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、OB顧客へのキャンペーン企画等の広告宣伝費の増加やM&Aの実施による取得関連費用の計上及び人件費等の増加により、セグメント利益は0百万円（前期比99.9%減）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい[®]」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE[®]」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia[®]」に加え、高い機能はそのまま、カラーとデザインを融合させたコンセプト住宅「LÄMPÖ[®](ランポ)」と「BEDFORD[®](ベッドフォード)」など、お客様のニーズに合わせた商品の販売に注力してまいりました。また、打合せや完成見学会・構造見学会のオンライン化を新たに開始する等のインサイドセールスを導入して、事業活動の効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、熊本の子会社において震災復興の新築需要が一巡したことにより、売上高は883百万円(前期比16.9%減)となりました。一方で、利益面につきましては、現場管理体制の見直しによる原価の低減等、売上総利益率の改善を進めたことにより、セグメント利益は52百万円(前期比69.4%増)となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社グループの強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。また、一団の土地を仕入れて開発分譲するとともに、自社での新築注文住宅及び新築分譲住宅用地としての活用も行うなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、不動産仲介件数及び自社保有物件の販売件数が伸び悩んだものの、期中に子会社化したMIMA社の売上寄与があり、売上高は471百万円(前期比2.0%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、自社保有物件の価格見直しによる粗利率の低下等により、セグメント損失は23百万円(前期はセグメント利益13百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加いたしました。これは主に現金預金が845百万円、売上債権が109百万円、販売用不動産が85百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加いたしました。これは主に土地が159百万円、建物・構築物が61百万円、のれんが102百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,359百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が34百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が205百万円、仕入債務が191百万円、未成工事受入金が103百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が956百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い57百万円、自己株式の増加18百万円、親会社株主に帰属する当期純損失13百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ810百万円増加し、1,361百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は248百万円（前連結会計年度は137百万円の資金の減少）となりました。これは主に法人税等の支払額66百万円、売上債権の増加45百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益25百万円、たな卸資産の減少85百万円、仕入債務の増加82百万円、未成工事受入金の増加63百万円、減価償却費51百万円、のれん償却額40百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は7百万円（前連結会計年度は29百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出123百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入81百万円、その他の投資活動による収入50百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は555百万円（前連結会計年度は139百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出390百万円や短期借入金の減少60百万円、配当金の支払57百万円があったものの、長期借入れによる収入1,075百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である住宅業界を取り巻く環境におきましては、政府による住宅取得や住宅改修のための各種補助金の拡充などの需要喚起のための政策の後押しはあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞や消費マインドの低下、また、人手不足に伴う人件費や原材料等の建設コストのさらなる高騰が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げており、既存3事業に加え、インテリア事業等、住まいに関連する新しい事業を展開することによって、住宅に関するすべてのニーズにワンストップで応えることにより、各事業の相乗効果の最大化を図ってまいります。

当社グループの主力事業である住宅リフォーム事業においては、地域密着型の営業を継続的に行い、OB顧客との強い繋がりによって安定した売上を見込むとともに、インターネットなどによる新たな集客方法にも注力し、当社グループの得意とする提案営業力・デザイン性・専門性をさらに高めることによって、顧客のニーズに応えられる体制を構築してまいります。

また、中長期的に当社グループの成長を担う新規学卒者の採用や、建築士等の有資格者を積極的にキャリア採用し、人材を確保するとともに教育訓練の充実を図り、個々の力を最大限に発揮できる環境を整備してまいります。

これらにより、2021年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高6,885百万円（前期比27.6%増）、営業利益158百万円（前期比444.2%増）、経常利益149百万円（前期比286.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円（前期は親会社に帰属する当期純損失13百万円）を計画しております。

当期の期末配当金につきましては、本日2021年2月9日に公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想と実績値との差異及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、1株当たり20円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	550,695	1,396,460
完成工事未収入金	145,390	208,285
売掛金	—	46,908
未成工事支出金等	149,324	118,349
販売用不動産	936,637	1,022,381
材料貯蔵品	5,746	14,587
その他	50,420	34,780
貸倒引当金	△591	△41
流動資産合計	1,837,622	2,841,710
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	267,317	329,242
土地	488,977	648,476
その他(純額)	34,842	36,929
有形固定資産合計	791,138	1,014,648
無形固定資産		
のれん	160,116	262,628
ソフトウェア	19,026	22,885
その他	12,837	2,067
無形固定資産合計	191,980	287,581
投資その他の資産		
投資有価証券	5,019	3,339
繰延税金資産	35,962	41,648
その他	49,233	81,571
投資その他の資産合計	90,215	126,558
固定資産合計	1,073,334	1,428,788
資産合計	2,910,957	4,270,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	305,524	469,307
買掛金	—	27,587
短期借入金	109,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	125,268	331,217
未払金	65,634	78,309
未払法人税等	43,640	28,517
未成工事受入金	320,793	424,187
賞与引当金	34,912	32,569
完成工事補償引当金	30,921	32,365
その他	70,839	81,475
流動負債合計	1,106,533	1,580,538
固定負債		
長期借入金	301,933	1,258,001
繰延税金負債	1,650	—
その他	6,451	16,480
固定負債合計	310,034	1,274,481
負債合計	1,416,568	2,855,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,900	249,728
資本剰余金	235,875	239,057
利益剰余金	999,422	928,761
自己株式	△9,615	△28,251
株主資本合計	1,471,582	1,389,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△207	△933
その他の包括利益累計額合計	△207	△933
新株予約権	23,013	27,116
純資産合計	1,494,388	1,415,479
負債純資産合計	2,910,957	4,270,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,613,550	4,584,880
兼業事業売上高	446,338	811,735
売上高合計	5,059,888	5,396,615
売上原価		
完成工事原価	3,010,961	3,036,632
兼業事業売上原価	345,886	621,112
売上原価合計	3,356,848	3,657,744
売上総利益		
完成工事総利益	1,602,588	1,548,247
兼業事業総利益	100,451	190,623
売上総利益合計	1,703,040	1,738,871
販売費及び一般管理費	1,496,174	1,709,693
営業利益	206,865	29,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	110
補助金収入	404	15,260
売電収入	1,531	1,903
その他	833	2,146
営業外収益合計	2,873	19,421
営業外費用		
支払利息	3,561	6,991
支払手数料	—	1,280
売電費用	510	712
その他	389	1,018
営業外費用合計	4,461	10,003
経常利益	205,277	38,595
特別利益		
固定資産売却益	—	753
特別利益合計	—	753
特別損失		
減損損失	—	13,546
投資有価証券評価損	—	337
特別損失合計	—	13,883
税金等調整前当期純利益	205,277	25,465
法人税、住民税及び事業税	77,683	46,193
法人税等調整額	4,301	△7,375
法人税等合計	81,984	38,818
当期純利益又は当期純損失(△)	123,292	△13,352
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	123,292	△13,352

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	123,292	△13,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△725
その他の包括利益合計	63	△725
包括利益	123,355	△14,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,355	△14,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244,770	234,745	933,291	△9,549	1,403,258	△270	△270	4,221	1,407,209
当期変動額									
新株の発行	1,129	1,129			2,259				2,259
剰余金の配当			△57,161		△57,161				△57,161
親会社株主に帰属する当期純利益			123,292		123,292				123,292
自己株式の取得				△65	△65				△65
自己株式の処分				-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	63	63	18,791	18,854
当期変動額合計	1,129	1,129	66,131	△65	68,324	63	63	18,791	87,179
当期末残高	245,900	235,875	999,422	△9,615	1,471,582	△207	△207	23,013	1,494,388

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	245,900	235,875	999,422	△9,615	1,471,582	△207	△207	23,013	1,494,388
当期変動額									
新株の発行	3,828	3,828			7,656				7,656
剰余金の配当			△57,308		△57,308				△57,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,352		△13,352				△13,352
自己株式の取得				△29,918	△29,918				△29,918
自己株式の処分		△645		11,281	10,636				10,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△725	△725	4,102	3,377
当期変動額合計	3,828	3,182	△70,661	△18,636	△82,286	△725	△725	4,102	△78,909
当期末残高	249,728	239,057	928,761	△28,251	1,389,296	△933	△933	27,116	1,415,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,277	25,465
減価償却費	49,392	51,373
のれん償却額	31,885	40,046
株式報酬費用	18,791	4,196
減損損失	—	13,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,774	△550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	△11,064
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△135	△2,782
受取利息及び受取配当金	△104	△110
支払利息	3,561	6,991
支払手数料	—	1,280
売上債権の増減額 (△は増加)	26,921	△45,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,515	85,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,050	82,741
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△68,934	63,317
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,344	14,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,853	1,519
その他	8,570	△8,213
小計	4,512	321,960
利息及び配当金の受取額	104	110
利息の支払額	△3,556	△7,154
法人税等の支払額	△138,303	△66,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,242	248,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,632	△123,134
無形固定資産の取得による支出	△13,985	△1,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	81,392
その他	△496	50,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,114	7,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,000	△60,898
長期借入れによる収入	—	1,075,000
長期借入金の返済による支出	△172,538	△390,320
株式の発行による収入	2,259	7,656
配当金の支払額	△56,846	△57,262
自己株式の取得による支出	△65	△29,918
自己株式の処分による収入	—	10,636
その他	△1,270	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,461	555,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,839	810,590
現金及び現金同等物の期首残高	856,534	550,695
現金及び現金同等物の期末残高	550,695	1,361,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営情報の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別の報告セグメントから構成されており、「住宅リフォーム事業」、「新築住宅事業」、「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅リフォーム事業」は、主にリフォーム、リノベーション工事の請負・施工を行っております。

「新築住宅事業」は、主に新築注文住宅の設計・請負・施工を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産の売買・仲介・買取再販、新築分譲住宅の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,534,823	1,063,118	461,946	5,059,888
計	3,534,823	1,063,118	461,946	5,059,888
セグメント利益	162,074	30,941	13,848	206,865
その他の項目				
減価償却費	38,296	9,267	1,316	48,881
のれんの償却額	19,863	12,022	—	31,885

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,041,984	883,508	471,122	5,396,615
計	4,041,984	883,508	471,122	5,396,615
セグメント利益又は損失(△)	178	52,429	△23,430	29,177
その他の項目				
減価償却費	43,567	5,665	1,427	50,660
のれんの償却額	26,829	12,022	1,194	40,046
減損損失	13,546	—	—	13,546

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

のれんの未償却残高 160,116千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

のれんの未償却残高 262,628千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,129円68銭	1,076円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	94円89銭	△10円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円26銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	123,292	△13,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	123,292	△13,352
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,392	1,284,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,988	—
(うち新株予約権(株))	(36,988)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回有償ストック・オプション(新株予約権) 385個 第5回無償ストック・オプション(新株予約権) 400個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,494,388	1,415,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,013	27,116
(うち新株予約権(千円))	(23,013)	(27,116)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,471,375	1,388,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,302,473	1,290,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。